

大阪府指定出資法人評価等審議会（第7回）

- と き 平成30年8月7日（火曜日）14:00～16:20
- と ころ 国民會館住友生命ビル 12階 武藤記念ホール小ホール
- 出席者 上野 恭裕（関西大学社会学部 教授）
上林 憲雄（神戸大学経営学域長・大学院経営学研究科長・経営学部長・教授）
砂留 洋子（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 シニアコンサルタント）
谷木 稔弘（公認会計士 谷木稔弘事務所 公認会計士）
丸岡 利嗣（株式会社マルゼン 代表取締役）
八木 正雄（かけはし総合法律事務所 弁護士）
山本 彰子（山本彰子中小企業診断士事務所 中小企業診断士）
- 議 題 1. 平成29年度の経営評価結果について
 - (1) (公財)大阪府都市整備推進センター
 - (2) 大阪府道路公社
 - (3) 大阪高速鉄道（株）
 - (4) 大阪外環状鉄道（株）
 - (5) 大阪府土地開発公社
 - (6) 堺泉北埠頭（株）

1. 平成29年度の経営評価結果について

(1) (公財)大阪府都市整備推進センター

事務局より、平成29年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

委員：「点検橋梁数」について、目標を大幅に超過達成している要因は何か。

部局：橋梁の点検については、26年に道路法施行規則が改正され、5年に1度の点検が義務付けられた。法令改正後、30年度までに橋梁点検を行う必要があり、29年度は点検期限が迫ってきたことを受け、市町村からの駆け込み需要があったため、目標を超過達成した。

委員：駆け込み需要は、29年度の目標設定時には想定されていなかったのか。

部局：そうした需要を一定見込んでいたものの、当初想定していたよりも結果として多くなった。

委員：30年度の目標833橋を点検すれば、全ての橋梁点検が完了するということは、833橋が最大値であり、これ以上増加しないということか。

部局：今予想しているのは833橋であるが、25年度以降点検を実施した橋梁について、道路法で定められている5年の経過を待たず、前倒しで点検を実施する要望が出てきた場合には、点検橋梁数が増加する可能性がある。

委員：「建設発生土の搬入量確保」について、29年度の目標35万トンに対し、実績が約40万トンと大幅に超過達成となっている。目標設定の際に、公共工事自体の件数が抑えられており、建設発生土が見込めないとの理由により、マイナス目標となったと記憶するが、超過達成となった要因は何か。

部局：目標設定時に見込んでいた以上に市町村における工事実施があり、想定以上の建設発生土を受け入れできたことが、目標を超過達成した大きな要因である。

委員：(一財)大阪府タウン管理財団との統合については、タウン財団の公益事業の割合を高める必

要があると聞いていたが、今もその状況は変わらないのか。

部 局：そのとおり。

委 員：想定を超える需要があったとはいえ、目標値を大幅に超過達成している項目があることから、
今後は、目標設定の精度をもう少し高めていく必要があるのではないか。

部 局：今後目標設定の際には、これまで以上に目標値を精査するよう努めていく。

(2) 大阪府道路公社

事務局より、平成 29 年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

委 員：「利用者満足度」について、未達成の要因として、料金設定に対する不満があったことが要因
であり、対応策として道路移管を進めるとの記載があるが、道路公社が所有している間は料
金の値下げは難しいということか。

部 局：建設に要した費用を利用料金収入により償還していくのが高速道路事業のスキームであり、
現在、利用料金収入が建設時の想定を下回っている状況となっていることから、値下げは難
しい。しかし、NEXCO への路線移管を進めることで、対距離料金制という利用者にとって
分かりやすい料金体系となるとともに、第二阪奈有料道路については結果として料金が安
くなる。

委 員：移管が進めば、不満の解消につながるという理解で良いか。

部 局：そのとおり。

委 員：指導・助言に記載のとおり、第二阪奈有料道路の路線移管について、31 年 4 月 1 日の目標に
向け、府と連携を図りながら着実に準備を進めるとともに、箕面有料道路についても早期の
移管に向けた取り組みを推進していただきたい。

(3) 大阪高速鉄道（株）

事務局より、平成 29 年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

委 員：「設備投資額」について、29 年度に実施できなかった部分は 30 年度に実施するというこ
とか。

部 局：そのとおり。29 年度に実施できなかった 15 億円分を 30 年度に繰り越している。

委 員：29 年実績 23 億円及び次年度への繰り越し 15 億円の合計は 38 億円となるが、29 年度目
標の 40 億円と 2 億円の乖離が生じている理由は何か。

部 局：当初目標の 40 億と実績 23 億円との差である 17 億のうち、約 2 億円については 29 年度
の決算で設備投資ではなく修繕費として費用計上したため、乖離が生じている。

委 員：費目の変更により乖離が生じているということか。それは目標設定時には想定されていなか
ったのか。

部 局：目標設定時には、設備更新になると考えていたが、決算処理において修繕費に当たることが
分かったため、実績の 23 億円の中には含まれていない。

委 員：設備投資については、計画通りに行えば達成できるものと考えるが、未達成となった要因は
何か。

部 局：法人の工事発注に遅れが生じたことにより工事完了に至らなかったことや、発注した工事につ
いて試験段階で不具合が生じ、メーカー側が対応に時間を要したため、年度中に工事が完

了しなかったことが要因である。

委員：今回の地震で交通機関が運行休止となり、大阪モノレールも復旧に時間を要していた。指導・助言に記載のとおり、対策に努めていただきたい。

部局：8月より被災検証委員会を立ち上げたところ。今後その委員会の中で被災時に早期に復旧できる対応策を検討していく予定。

委員：今回の地震は、設備投資額の未達成に関連性はあるのか。

部局：30年6月に発生した地震は、29年度の設備投資には関連性はない。

委員：関連性があればやむを得ない面もあるが、ないのであれば、指導・助言に安全に配慮した設備投資を計画的に努めることを明確に記載するべき。

事務局：ご指摘のとおり指導・助言を修正する。

(4) 大阪外環状鉄道(株)

事務局より、平成29年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

委員：「補助金審査における予算執行等に関する指摘事項」について、29年度はどの機関から審査を受けたのか。

部局：毎年、年度末に府及び市が工事の支払いの書類及び検査の状況を確認するなど、補助金の執行について審査を行っている。また、鉄道・運輸機構による審査も毎年行われている。会計検査院については不定期に行われており、29年度は実施されなかった。

委員：「一般管理費」について、目標と実績が乖離した要因は何か。

部局：目標値は20年度から26年度までの実績の平均値をもとに設定している。法人の役職員は府・大阪市・JRの出向などにより構成されているが、29年度は代表取締役がJRから府に代わるなど人件費が低減したことによるもの。

委員：役員人件費については前年度より120万円程度の減少と記載されているが、乖離の大きな要因といえるのか。ほかに大きな要因はないのか。

部局：内容を確認して後日回答する。

委員：建設事業費は財務諸表にどのように反映されるのか。

部局：記載の事業費については北区間の建設にかかるものであり、貸借対照表の建設仮勘定に計上される。

(5) 大阪府土地開発公社

事務局より、平成29年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

委員：公共用地の売渡しについて、長期は計画的に売渡しを行っているとのことであったが、短期は計画的に売り渡すのは難しいのか。

部局：用地の売渡しについては、法人が長期間保有することがないように、用地取得後5年以内の買戻を府に求めている。短期の買戻しが多い理由としては、府の事業進捗に伴う予算執行の議論の中で、公社の働きかけにより用地の買戻しが行われたものである。

委員：府の買戻し額のブレは毎年起こるものなのか。

部局：公社からの働きかけは変わらないが、大阪府の予算の状況によって変わるため、変動がある。

- 委員：「全職員の理解度の割合」の 80 パーセントはどのように算出するのか。
- 部 局：研修受講後の効果測定において、全職員が 80 パーセント以上の得点をするを目標としたもの。過去の審議会において、得点の平均値をとると 80 パーセント未満の職員がいた場合も達成となる可能性があるとの指摘があり、現在の記載となっている。
- 委員：80 パーセント以上の得点を全職員が達成するのであれば、指標は 100 パーセントとなるよう指標の記載の仕方を修正するべきではないか。
- 部 局：記載の仕方については分かりにくいところがあるので、指標の数値が分かりやすい形となるよう法人と調整する。
- 委員：組織力の向上による専門性の確保・継承の成果測定指標として、研修の受講率と合わせるとウエイトは 15 点となる。研修を受けて一定の点数を達成するという目標設定が続いているが、本指標は現在の指標のままでよいのかという印象がある。
- 委員：本指標については、合格点に達するまで再試験を行う形となっているため、必ず達成できる指標であり、他の法人の目標設定と比べると成果測定指標としての意味がないと感じる。
- 部 局：職員が一定以上の能力を身に着けることが必要であり、研修の効果測定で全員が 80 パーセント以上を達成している状態となることから、法人の組織力の向上、専門性の確保を示す指標となると考えている。
- 委員：平成 30 年度の成果測定指標の表記の仕方についての変更は可能か。
- 事務局：審議会において意見をいただくのであれば変更は可能。
- 委員：平成 30 年度の「全職員の理解度の割合」については、分かりやすい記載の仕方に修正願いたい。また、専門性の確保は効率的な用地取得にも関わってくる重要な指標であるので、更なる専門性の確保に向け、成果測定指標として現在の目標設定で良いのか、研修全体のあり方も含めて再検討いただきたい。今までのやり方をそのまま進めるのではなく、研修の体系や評価のあり方を含めて一度見直すべきである。31 年度の目標設定に向けて検討いただきたいので、その旨を指導・助言に盛り込みたい。
- 事務局：承知した。

(6) 堺泉北埠頭（株）

事務局より、平成 29 年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

- 委員：29 年度の目標設定は前年度実績に対し、マイナス目標をいくつか設定していたと思うが、結果として 28 年度実績を上回って目標を達成している。達成した要因は何か。
- 部 局：収益増については、賃料交渉やストックヤードの早期供用による法人の取り組みによるものと、修繕費の次年度への先送りによる一時的な要因がある。
- 委員：売上高営業利益率は 19.8 パーセントとなっているが、この結果は偶発的な要因が大きいという理解で良いか。
- 部 局：平成 30 年 4 月に府営上屋 12 棟の移管を受けたが、元々移管時期は 29 年度中に移管する予定であったため、修繕等にかかる初期費用についても時期が後になったことが要因の一つである。また、法人の中期経営計画では 10 パーセント以上の収益率の確保を目標としており、法人の営業努力により達成できた面もあると考えている。
- 委員：職員の平均給与を見ると他の法人と比べかなり良い印象があるが、その要因はなにか。

- 部 局：当法人は再任用職員が少なく、また高い年齢層の職員が多いことが要因である。
- 委 員：職員を2名増員しているが、中途採用を行ったのか。
- 部 局：そのとおり。29年度に港湾関係、船舶関係の専門的なプロパー職員を増員している。
- 委 員：結果だけ見ると成績が良いが、マイナス目標として設定した目標の達成状況を踏まえ、より精度の高い目標設定と着実な実行に引き続き努めていただきたい旨を指導・助言に盛り込むこととしたい。
- 事務局：承知した。